

食品照射専門部会報告書(案)にいただいたご意見への対応(案)等について(概要)

1. 意見募集の実施

- 募集期間 7月26日～8月25日
- 応募状況 延べ意見総数 484件
延べ応募数 198(個人または団体)

2. ご意見を聴く会の開催

- 開催日時及び場所
東京(8月7日)、大阪(8月9日)
- 参加状況
参加者総数 約240名 発言者総数 20名

3. いただいた主なご意見及び対応

①照射食品の健全性に関するご意見(125件)

- ・照射食品は、安全性に問題があるのではないか。
→照射食品の健全性について、国内外の研究成果が蓄積されていることなどから、安全性について一定の見通しがある旨、報告書(案)において既に記載。
- ・我が国の原子力特定総合研究で実施された、ラットに照射したばれいしょ添加飼料を与えた実験では、健全性に問題があるのではないか。
→報告書(案)において、原子力特定総合研究における検討結果について既に記載。
- ・報告書(案)では、照射食品のリスクが過小評価されているのではないか。
→報告書(案)において、過去に行われた照射コスト分析の記述、今後、食品安全行政の観点からの検討等が行われることが有意義なことなどを既に記載。
- ・照射食品を長期間摂取した場合の人への影響は明らかではないのではないか。
→過去に中国で行われた試食試験に関する記述を追記。

②食品照射の有用性に関するご意見(98件)

- ・食中毒の発生抑止や食品の損耗防止などの有用性があり、放射線照射を進めるべきではないか。
→審議を踏まえ、有用性の認められる食品への照射について、食品安全行政の観点からの検討・評価が進められることが適切である旨を既に記載。
- ・その他の既存技術で十分であり、有用性は無いため、食品照射を進める必要はないのではないか。
→食品の衛生確保や損耗防止などの有用性がある旨を既に記載。

- ・食品のアフラトキシンによる汚染に言及すべきではないか。
- EU、日本等における規制や、汚染に係る報告に関する記述を追記。

③食品照射の社会受容性に関する意見(46件)

- ・情報提供とリスクコミュニケーションが重要ではないか。
- ・今以上の情報公開や広聴・広報活動が重要ではないか。
- 報告書(案)において、今後、食品照射の社会受容性の向上の観点から、情報公開や広聴・広報活動に取り組むことが重要である旨を既に記載。

④検知技術に関する意見(33件)

- ・検知技術は確立されていないのではないか。
- 報告書(案)に、EUやコーデックスにおいて公定分析法が定められている旨を既に記載。
- ・速やかにわが国の公定法を定めるべきではないか。
- 報告書(案)において、公定検知法の早期の確立・実用化が重要と既に記載。
- ・報告書(案)では、国内に検知技術は無いと誤解を受ける。
- 報告書(案)の表現を修正。

⑤照射食品の表示に関する意見(32件)

- ・加工食品の原材料等で用いられた際の照射食品の表示や、健全性が確認されている旨の表示など、表示に関する今後の対応をお願いしたい。
- 報告書(案)においては、照射食品の表示の今後のあり方について、食品全体の表示に関する状況等も踏まえつつ、必要な検討がなされることが期待される旨を既に記載。
- ・照射食品の表示について、ばれいしよに対して適切に行われているのか。また、それ以外の食品が照射された場合にも義務づけされるのか。
- 現行制度では、放射線を照射した旨を容器包装又は包装の見やすい場所に表示の義務付けがある旨を報告書(案)に追記。

⑥規制に関するご意見(28件)

- ・安全確保を大前提とすれば、健全性が確認された品目について食品照射は技術の選択肢になりうるのではないか。
- 審議を踏まえ、有用性の認められる食品への照射について、食品衛生法等に基づく検討・評価が進められることが適切である旨を既に記載。
- ・今後、照射食品の検査監視体制について、どのように考えているのか。
- 新しい監視・指導に係る対応の必要性については、必要に応じリスク管理機関において検討されることが期待される旨を報告書に追記。

- ・輸入食品について、照射食品が違法に入っている可能性があると思うが、その実態はどのようなになっているのか。
→輸入食品の監視・指導で見つかった事例の件数を追記。

⑦その他の意見

- ・放射線照射を行う施設の管理等はどうなっているのか。
→放射線障害防止法等に基づく規制されていることなどを、報告書において既に記載。
- ・食品照射の経済性はどうか。
→報告書(案)に、過去にばれいしよについて行われた照射コストに関する検討の記述を追記。
- ・食品照射により、食品について不衛生な取扱をするケースが増えるのではないか
→報告書(案)において、食品照射を用いる場合も、他の技術と同様に、食品衛生の一般原則に則った管理は必要な旨を既に記載。

※その他、原子力特定総合研究における個別食品への適正線量の検討結果を追記。また、報告書(案)の取りまとめに当たって、国民各層から、賛成、反対、中立の立場の方からの意見を得て参考とした旨を追記。